

（件名）日中関係を巡る現地動向について

1. 現地企業からのヒアリング

- ・日本への渡航自粛要請などを踏まえ、当事務所では中国でビジネスを行う道内企業や、北海道向け商品を持つ旅行会社などへヒアリングを実施しています。
- ・業種別の主な状況としては次のとおりです。

業種	状況
旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・航空便の休止や減便により日本向けツアーにキャンセルが発生。 ・団体旅行商品の募集を停止。個人旅行については希望があれば対応。 ・北海道は以前と変わらず人気の旅行先。日本の他の地域よりも旅行代金は高価になるが、宣伝をしなくても申込がくる。
小売・卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・日本製品の売り上げが減少するといった影響は出ていない。 ・今後、日本製品の輸入通関時のチェックが厳格化するなどの影響が出る可能性がある。
飲食	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな影響が出ている先は限定的。特に上海市内では影響は軽微。 ・日系企業では懇親会などを自粛する先が出ており、例年に比べると年末の予約はやや鈍化。
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・中国でビジネスを展開している取引先から、商売（輸出入、投資）に影響が出ているとの情報は入っていない。
自治体（都道府県・市町村事務所）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問団派遣・受入や一部のイベント（観光・物産 PR）が延期。 ・物産 PR に関する B to B イベントは予定どおり実施のケースが多い。

※11/15～12/26 の間に実施した中国内企業・団体（道内企業関連法人、中国資本法人等）からのヒアリングの中から主なものを抽出

2. 上海市内の状況

■商業施設

- ・日本産食品を多数取り扱いする商業施設では、これまで通り日本産食品の販売が行われており、施設内では日系メーカーによるセールスプロモーション（試食販売、販促品配布等）が行われています。商業施設側からは、「春節商戦に向けて新たな日本産食品を探したい」との声もありました。消費の現場では現在の日中情勢を受けた日本産食品の買い控えなどの行動は見られていません。

■日系企業

- ・当事務所が入居している上海国際貿易センタービルには多数の日系企業や団体が入居していますが、各社通常どおり営業を継続しています。
- ・12 月 5 日には同センタービル内で日本の地方銀行 5 行共催による個別商談会「上海ビジネス商談会 2025」が開催され、多数の日系企業・中国企業が参加しました。日中関係の緊迫化によりイベントの延期や規模縮小も見受けられる状況ですが、経済交流に向けた取組は開催時期、場所、形式などを考慮した上で継続して実施されています。



■道内企業

- ・12 月の道内企業の動向として、商談や視察のため訪中する企業がある一方で、中国で開催される商談会への参加を断念し渡航を取りやめる企業も見られています。